

施策を構成する事業評価

No.	5	担当課	学校教育課
-----	---	-----	-------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策名	1	ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	「きくがわ21世紀型授業」の推進		予算事業番号 (予算事業名)	110162(総合戦略・ICT教育推進事業)									
事業指標	「授業がわかる」と答える児童生徒の割合	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
		小学校 91.1% 中学校 83.4%	小学校 91.6% 中学校 83.9%	小学校 90.3% 中学校 86.2%								小学校 93.0% 中学校 83.0%	
事業概要	「きく：聞く、聴く→自主的」「が：我思う→思考」「わ：話 和 輪→対話的・協同的」を目的とした、研修・研究発表を実施する。子どもの学力向上のため、研究会や学校訪問において「きくがわ21世紀型授業」を呼びかけるとともに、各学校でICT機器を活用し、子どもの付けたい力・目標に沿った評価から授業を組み立てる「きくがわ21世紀型授業」を意識して授業改善に取り組む。												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ICT推進委員会において、校内での推進の在り方や菊川市ネットワーク利用規程、プログラミング教育、モデルカリキュラムについての協議を行った。 内田小学校と菊川東中学校にて、ICT活用授業研究指定校研究発表会を行った。市内各校の教員が参観し、授業での効果的な活用方法を学ぶことができた。 菊川市小中学校教職員のICT活用実態調査を行い、次年度のICT機器の更なる活用を促した。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 市利用規程やモデルカリキュラムの周知。 新学習指導要領の内容をふまえ、菊川市モデルカリキュラムの改訂を進める。 研修主任やICT推進委員、教務主任等の連携を深めるような研修の在り方を検討する。 ICT機器を効果的に活用した「きくがわ21世紀型授業」を進める。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 市利用規程やモデルカリキュラムについて、新任職員を含めて周知徹底できるよう、働きかけを行う。 新学習指導要領の内容を踏まえ、菊川市モデルカリキュラムの改訂を進める。 教科等年間指導計画におけるICT活用計画が各校の実践につながるよう、研修主任やICT推進委員等の連携を深めるような研修の在り方を検討する。 子どもの更なる学力向上を目指し、ICT活用実践研究指定や「きくがわ21世紀型授業」を進めていく。 												

3. 基本事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)	
事業概要			
取組内容・結果等(D)			
課題・問題点等(C)			
今後の方向性(A)			

施策を構成する事業評価

No.	5	担当課	学校教育課
-----	---	-----	-------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策名	2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	特別支援教育推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	110009(特別支援推進費)
事業概要	各種研修会で障がいについての理解を深め、指導力向上を図るとともに、支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな支援・指導体制の充実を図る。発達障害を含むすべての障害のある幼児・児童・生徒の支援のため、各小中学校に支援員を配置する。また、就学相談、専門家による巡回相談などを実施し、教育現場における特別支援教育の体制整備を総合的に推進する。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 確かな就学支援のため、就学支援委員会を開催するとともに、巡回相談や教育相談を実施した。 就学支援関連事業として、ことばの教室やポブラ教室の運営を行った。 特別支援教育の充実を図るため、学校学級支援員の適切な配置を行うとともに、特別支援教育コーディネーター研修や専門家チーム会議を開催した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 幼児期からの効果的な接続のため、現体制の取組を継続しながら、特別支援教育コーディネーターとの連携や関係機関との情報共有強化等、支援のさらなる向上を目指す。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室への接続に向けた連携を回ごと積み重ねることで、確かな就学支援につなげていく。 確かな就学支援のため、就学支援委員会(年間5回)を開催するとともに、巡回相談(各校2回)や教育相談を実施する。 就学支援関連事業として、ことばの教室やポブラ教室の運営を行う。 特別支援教育の充実を図るため、学校学級支援員の適切な配置を行うとともに、特別支援教育コーディネーター研修会や専門家チーム会議を開催する。 		

事業名(中分類)	外国人児童生徒支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	110027(外国人児童指導費)
事業概要	外国人児童生徒の適切な学習指導や生活指導を行うために研修会を開催し、教職員・支援員の資質向上を図る。また、日本語初期支援を充実させるために関係機関との連携を図る。外国人への就学支援の充実を図る。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 日本インターネットスクールに小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会から業務を委託し、菊川市に定住する外国人児童生徒が、日本の公立小中学校に編入できるように取り組んだ。 外国人児童生徒支援のために、4人の日本語指導講師、5人の外国人支援相談員を配置し、市内3中学校と7小学校へ支援を行った。また、言語によって、保護者面談などに対応できない学校には、市内の学校から日本語指導講師または外国人支援相談員を派遣した。 外国人担当者研修会へ教員にも参加してもらい、外国人担当者と教員、支援員との連携を上手く行えるよう研修を行った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童が年々増加しており、日本語初期支援のための機関に入る事が困難なケースも発生している。 急を要する事態等に対応するため支援員を必要とする場合も多いが、予定の調整が困難である。 日本語初期支援のための機関に入り、日本の公立小中学校へ編入するための支援を行ったとしても、必ずしも永住に結びつかない。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒支援のために、市で2回、県で1回の研修を行い、支援がより充実するように取り組む。 就学ガイドブック「菊川で学ぼう」の見直し等を行い、菊川市の外国人支援がより充実するようにする。 		

事業管理シート(施策)

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策名	2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します

事業名(中分類)	子どもの心の問題等へのきめ細やかな指導の充実	予算事業番号 (予算事業名)	110005(教育相談室運営費)
事業概要	教育相談や支援員等の配置など、児童・生徒の心の問題やいじめ、不登校へのきめ細やかな支援指導体制の充実を図る。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ不登校への対応として、学校いじめ防止基本方針に沿った対応や月例報告、人権教育・福祉教育を実践した。 ・児童・生徒の心に寄り添う支援として、適応指導教室の開催・運営や、こころの教室相談員の配置を行った。 ・「特別な教科・道徳」の確かな推進として、適切な年間指導計画の作成及び実践、道徳授業を行った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末、不登校児童生徒(欠席30日以上)が、小学校10人、中学校65人であった。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ不登校への対応として、学校いじめ防止基本方針に沿った対応や月例報告、人権教育・福祉教育を実践する。 ・児童・生徒の心に寄り添う支援として、適応指導教室の開催・運営や、こころの教室相談員の配置を行う。 ・平成31年末までに年間不登校児童生徒を小学校8人、中学校52人、合計60人以下とする。 		

施策を構成する事業評価

No.	5	担当課	学校教育課
-----	---	-----	-------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策名	3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	市主催行事・教育活動推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	110010(教育研究推進費)
事業概要	市内小中学生の親睦を図り、交流を深めることを目的に実施する。また、教員の資質として専門的な力量のほかに、総合的に人間性を高めることを目的に研修会を実施する。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催行事として、教育講演会、小学校陸上競技大会、小中学校親睦音楽会、小学生演劇鑑賞会、なかよし運動会、教職員研修会を開催した。 ・豊かな学びを支える環境づくりのため、総合的な学習の時間を活用し、環境教育・食育を推進した。 ・小学校での食育学習(農業体験)を推進するため、河城小学校をモデル校として、小学校に隣接する協力農地において、食育体験事業(種まき、植え付けから収穫、販売体験までの野菜作り)を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・行事開催時の児童生徒運搬に係るバスの確保や、行事延期に対応できる業者が少数であることが課題である。また、教職員研修会については、教職員の負担を軽減しつつ、より効果的な研修内容としていくことが求められる。 ・環境教育・食育等を推進するにあたり、協力者である地域人材がよりいっそう効果的な関わりを持っていただけるよう、工夫していく必要がある。 ・連携を既に実践している中学校区の取り組みを、どのように他の中学校区へ広められるのかが今後の課題である。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催行事については、行事内容を今一度精選していく。教職員研修会については、開催日時の工夫や対象者の絞り込み等により、教職員の負担を増長させない実施に努める。 ・関係他課とも連携しながら、協力者のより効果的な関わりを検討していく。 ・河城小学校で実施した食育体験事業は食育学習の観点から大変有効な事業であったため、他校にも広げていく。 		

事業名(中分類)	小中一貫教育推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	110012(小中一貫・連携教育推進費)
事業概要	家庭・地域・学校、行政が協力・連携し、子どもにとって最適な学びの場について考えるとともに、中学校区を核とし、菊川市における今後の学校のあり方を見据えた小中一貫教育について研究・検討を行う。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・『菊川市小中一貫教育の考え方～「学びの庭」構想～』を策定し、菊川市における小中一貫教育のあり方や今後の道筋を定めた。 〈学びの庭〉: 地域全体が「誰もがどこでもいつでも学べる場」であり「子どもも大人も学び合い育ち合う場」 〈小中一貫教育〉: こうした学習環境(学びの庭)の中で、「小中学校間の滑らかな接続(切れ目のない教育)」と「系統性・一貫性」を持った教育体制を整えることで、学力や教育の質の向上につなげていく。 〈協働〉: 地域とともにある学校を目指しつつ、学校と地域がパートナー(対等な立場)として協働することで「学校を核とした地域づくり」を目指していく。 ◎地域に根ざした教育 ◎地域の財を活かした教育 		
課題・問題点等(C)	学校・地域間連携を主体的に進めていくための組織として「学舎運営協議会」を設置する。委員として、校長やPTA、学校評議員に加え、地域代表の方々の参画が不可欠であるが、地区自治会を始め地域の負担感の軽減への思いが強いことから、地域支援課の協力を得ながら慎重かつ丁寧に理解を得ていく必要がある。		
今後の方向性(A)	岳洋中学校区をモデル地区に指定し、「学びの庭」構想を始動する。取組みの核となる岳洋学舎運営協議会を設置し、2回開催する。協議会委員の選任・委嘱のため、学校や関係部署との相談や連絡調整を密にしていく。		

事業管理シート(施策)

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり
施策名	3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します

事業名(中分類)	安全教育推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	なし
事業概要	家庭・地域・関係機関との連携のもと、交通安全・防犯教室を実施するなど、児童・生徒の安全に対する意識を高めるとともに、安全確保を進める。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策として、交通安全教室や交通安全リーダーと語る会、自転車マナー向上対策、通学路の安全対策を実施した。 ・防犯対策として、小学校防犯教室を開催するとともに、不審者情報の収集・発信を行った。 ・危機管理体制充実のため、自分の命を自分で守る防災教育を行った。 		
課題・問題点等(C)	・市内小中学校における防災意識や行動について、危機管理課と連携を取りながら共有を図っていく必要がある。		
今後の方向性(A)	危機管理課と連携しながら、防災マニュアルの内容を学校防災に活用していく。		